



おいしさをいつもあなたのもとへ

Since 1886

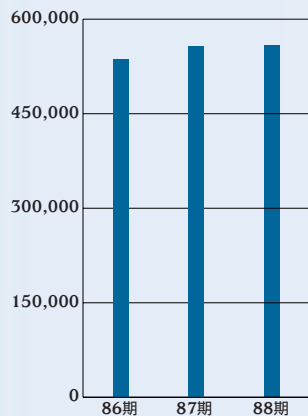
伊藤忠食品株式会社

証券コード：2692

FINANCIAL HIGHLIGHT

連結決算ハイライト (単位：百万円、百万円未満切り捨て)

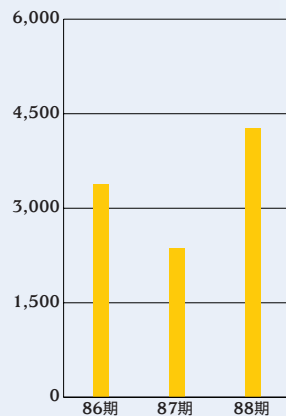
■ 売上高



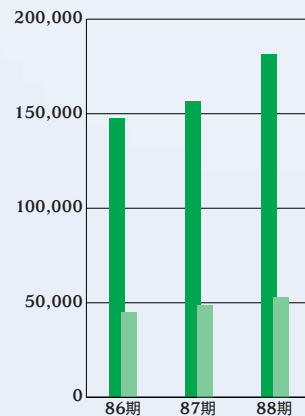
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 総資産 ■ 純資産



	第86期 平成16年9月期	第87期 平成17年9月期	第88期 平成18年9月期	対前期増減率 (%)
売上高	536,172	557,843	559,258	0.3
経常利益	6,151	6,121	5,876	△4.0
当期純利益	3,372	2,369	4,258	79.7
1株当たり当期純利益(円)	249.64	174.75	326.81	
1株当たり純資産(円)	3,428.23	3,741.50	4,076.00	
総資産	147,407	156,196	181,320	
純資産	44,794	48,850	53,191	
自己資本比率(%)	30.4	31.3	29.3	

TOP MESSAGE

トップメッセージ

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清
祥のこととお慶び申し上げます。

日頃は温かいご支援を賜り、
誠にありがとうございます。

伊藤忠食品は、おかげさまで
平成18年2月11日に創業120
周年を迎えることができました。
これもひとえに株主の皆様から
のご支援の賜物と厚く御礼申し
上げます。



当社グループは、中間流通業としての機能強化を図り、収益の拡
大とより健全な財務体質を確立すべく、昨年11月に「NEXT10・
Innovative Solution Company」というテーマで「中期経営計画」
を策定いたしました。今後も中間流通業としての社会的責任を果た
すとともに企業価値を高め、すべてのステークホルダーより信頼さ
れる企業となるよう努力してまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては、1株につき前期比較31
円増配の55円とさせていただきます。

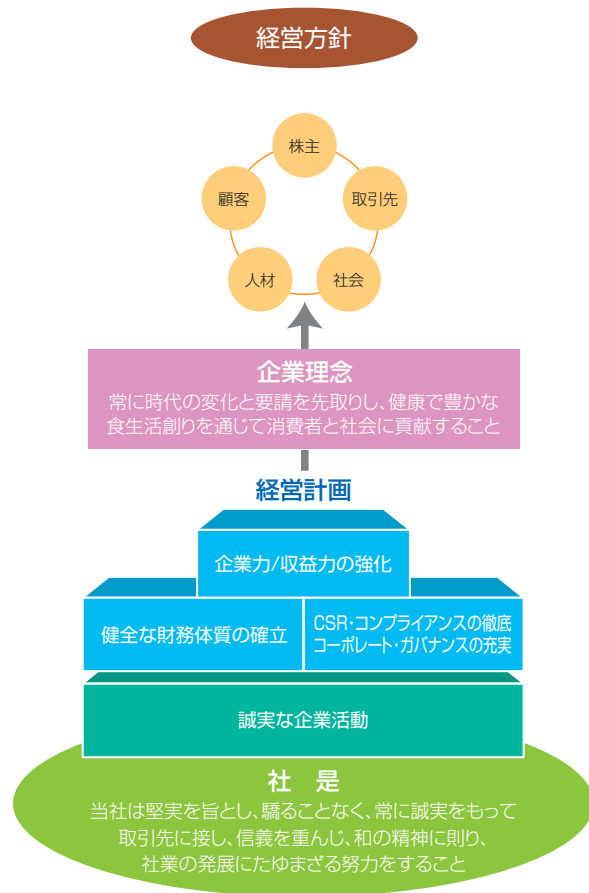
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜
りますようお願い申し上げます。

さて、当社第88期（平成17年10月1日から平成18年9月30日ま
で）の「報告書」をお届けいたしますので、ご高覧いただきますよ
うお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役
社長執行役員

瀧口泰三



REVIEW OF OPERATIONS

連結営業概況

● 当期の概況

当期のわが国経済は、原油価格高騰による原材料コストの上昇など不安定な要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の回復から底堅く推移し、景気は回復基調から緩やかな拡大局面に入りました。

食品流通業界におきましては、依然として小売業のオーバーストア状態による競争激化から単価下落が続いており、いまだにデフレ傾向から脱却できずに景気回復感のない厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループはステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、経営陣と社員が一丸となって「中期経営計画」の達成に向け努力してまいりました。中核事業の拡大・強化に努めると同時に新たなビジネスモデルを構築するため、本年6月に(株)アイ・エム・シー、7月に(株)グレースコーポレーションを設立いたしました。

当期の売上高は、スーパーとの取引は総じて好調であったものの一部取引先との取引減少(ビールの減少)等により、前期比較0.3%(14億14百万円)微増の5,592億58百万円にとどまりました。

経常利益は、採算管理の強化等により売上総利益が前期比較13億5百万円増加したものの、共同配送の物流形態変更に伴う経費およびセンターフィーの増加を吸収できず、前期比較4.0%(2億44百万円)減少の58億76百万円となりました。

また、特別損益では「中期経営計画」における重点施策の一つである「アセットマネジメントの推進」により、非効率・非コア事業に関わる固定資産および投資有価証券を売却したことなどから16億49百万円を特別利益に計上し、法人税等差引き後の当期純利益は前期比較79.7%(18億89百万円)増加の42億58百万円となりました。

● 次期の見通し

わが国の経済は、原油価格の高騰やゼロ金利政策解除による金利上昇などの懸念材料はあるものの、企業収益の順調な伸びを背景に景気は緩やかな拡大を続けるものと思われる。

しかしながら、食品流通業界におきましては、少子高齢化による食品需要の伸び悩み、あるいは異業種の進出等、価格競争はますます激化するものと予測されます。

このような状況下、当社グループはコンビニエンスストアやスーパーとの取引拡大を見込んでおり、さらに採算管理の徹底と経費削減による効率経営の推進により利益率改善と収益確保に努める所存であります。

第88期(当期)は当社にとって創業120周年、社名が伊藤忠食品(株)になって10年、株式上場から5年という節目の年であり、これからの10年(NEXT10)を見据えて昨年11月に中期経営計画を策定いたしました。その助走期間の2年目にあたる第89期は、目標に向かって加速をつけていくための重要な年

と認識しております。

次期の見通しにつきましては、売上高は前期比較 2.4%増加の5,726億18百万円を予定しており、利益面では経常利益55億3百万円、当期純利益32億19百万円を見込んでおります。

なお、経常利益減益（前期比較△6.3%）の要因は、新ビジネスモデルを構築するべく設立子会社の先行費用が高むためであり、営業体制確立の折りには当社グループの新たな収益の柱になるものと確信しております。また、アセットマネジメントは引き続き推進していく所存であります。

●中長期的な経営戦略

食品流通業界におきましては、人口減少、少子・高齢化による環境の変化から、市場規模の縮小を余儀なくされるという問題に直面しており、成長と生存をかけた企業間競争は今後ますます激化するものと思われまます。

このような状況下、当社グループは「機能の質的向上」と「価値の提供」を創造し続け、収益拡大が可能な分野へ経営資源を集中することにより、なお一層の営業基盤の拡充を図っております。

具体的には次の3点を中長期的な経営戦略と位置付け取組んでおります。

- ①企業力／収益力の強化
- ②健全な財務体質の確立

③CSR・コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの充実

●対処すべき課題

食に対する消費者嗜好の多様化から市場が大きく変化していく中において、当社グループは卸機能の質的向上を図るべく、消費者・取引先のニーズに対応する新しいビジネスモデルの構築に努め、収益の安定確保・拡大できる経営体質の確立を目指しております。これらを実現するため、次の3点を重点施策として取組んでまいります。

①コア・コンピタンスの強化・拡大

- 1) 中核事業の強化
- 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
- 3) 連結子会社・関連会社の強化

②アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

- 1) コア事業・成長分野への積極投資
- 2) 非効率・非コア事業資産の売却
- 3) 自社株取得／増配の検討

③内部統制システムの構築と体制整備の推進

CSR・コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの充実

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結決算の概要

■ 連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在
● 資産の部		
流動資産	129,173	103,485
固定資産	52,147	52,711
有形固定資産	21,666	22,618
無形固定資産	408	422
投資その他の資産	30,071	29,670
資産合計	181,320	156,196
● 負債の部		
流動負債	124,252	103,853
固定負債	3,875	3,418
負債合計	128,128	107,271
● 少数株主持分		
少数株主持分	—	74
● 純資産の部		
株主資本	48,352	44,669
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,162	7,162
利益剰余金	36,271	32,587
自己株式	△ 4	△ 3
評価・換算差額等	4,763	4,181
その他有価証券評価差額金	4,763	4,181
少数株主持分	75	—
純資産（資本）合計	53,191	48,924
負債・純資産（資本）合計	181,320	156,196

※前期については、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用した連結貸借対照表に組み替えております。

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで
売上高	559,258	557,843
売上原価	501,754	501,646
売上総利益	57,503	56,197
販売費及び一般管理費	52,343	50,852
営業利益	5,159	5,345
営業外収益	890	879
営業外費用	173	102
経常利益	5,876	6,121
特別利益	1,649	99
特別損失	192	2,141
税金等調整前当期純利益	7,333	4,079
法人税、住民税及び事業税	2,884	2,427
法人税等調整額	189	△ 713
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△ 4
当期純利益	4,258	2,369

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円) 当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成17年9月30日残高	4,923	7,162	32,587	△ 3	44,669	4,181	74	48,924
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 482	—	△ 482	—	—	△ 482
利益処分による役員賞与	—	—	△ 92	—	△ 92	—	—	△ 92
当期純利益	—	—	4,258	—	4,258	—	—	4,258
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	582	1	583
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,684	△ 1	3,683	582	1	4,266
平成18年9月30日残高	4,923	7,162	36,271	△ 4	48,352	4,763	75	53,191

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

売上高

依然として販売単価下落が続く厳しい経営環境において、スーパーとの取引は総じて好調であったものの、一部取引先との取引減少等により、前期比較0.3%の微増にとどまりました。

経常利益

採算管理の強化等により売上総利益は前期比較2.3%増加したものの、売上高の伸び悩みに加え、共同配送の物流形態変更に伴う経費およびセンターフィーの増加を吸収できず、前期比較4.0%の減少となりました。

当期純利益

非効率・非コア事業に関わる固定資産および投資有価証券を売却したことなどから16億49百万円を特別利益に計上し、法人税等差引後の当期純利益は前期比較79.7%の増加となりました。

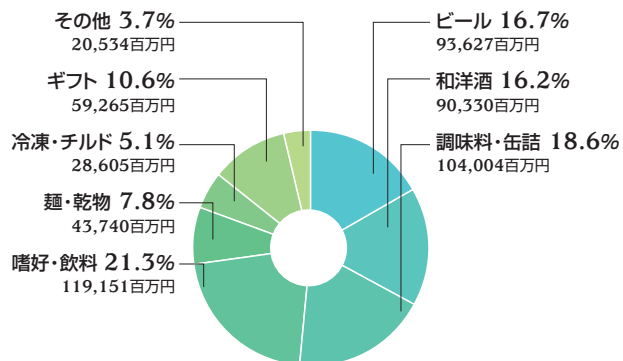
■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

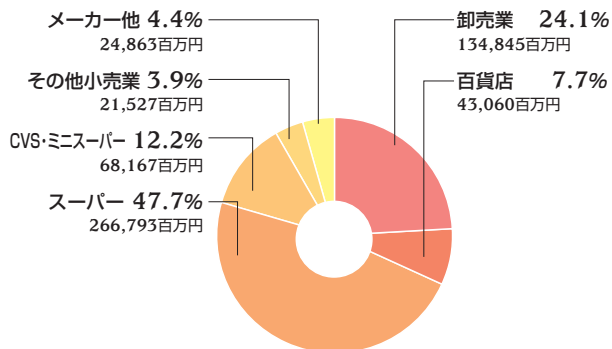
科 目	当期	前期
	平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで	平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,439	6,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,223	△ 3,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523	△ 359
現金及び現金同等物の増加額	11,139	2,778
現金及び現金同等物の期首残高	12,798	10,020
現金及び現金同等物の期末残高	23,938	12,798

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 商品分類別売上高構成比



■ 業態別売上高構成比



NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

個別決算の概要

■ 貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在
●資産の部		
流動資産	125,070	99,575
固定資産	50,825	51,531
資産合計	175,895	151,107
●負債の部		
流動負債	120,296	100,158
固定負債	2,942	2,469
負債合計	123,239	102,628
●純資産の部		
株主資本	47,918	44,325
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,161	7,161
利益剰余金	35,838	32,243
自己株式	△4	△3
評価・換算差額等	4,737	4,152
その他有価証券評価差額金	4,737	4,152
純資産合計	52,655	48,478
負債・純資産合計	175,895	151,107

※前期については、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用した貸借対照表に組み替えております。

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで
売上高	543,526	541,820
売上原価	489,906	489,596
売上総利益	53,619	52,223
販売費及び一般管理費	48,489	46,982
営業利益	5,129	5,241
営業外収益	831	764
営業外費用	168	95
経常利益	5,792	5,910
特別利益	1,648	97
特別損失	289	2,207
税引前当期純利益	7,151	3,799
法人税、住民税及び事業税	2,812	2,350
法人税等調整額	182	△749
当期純利益	4,157	2,198

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (単位：百万円) 当事業年度 (平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
平成17年9月30日残高	4,923	7,161	1,230	28,400	234	2,378	32,243	△3	44,325	4,152	48,478
事業年度中の変動額	—	—	—	1,500	—	△1,500	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	1,500	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)	—	—	—	—	△11	11	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)	—	—	—	—	△13	13	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△482	△482	—	△482	—	△482
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△81	△81	—	△81	—	△81
当期純利益	—	—	—	—	—	4,157	4,157	—	4,157	—	4,157
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	—	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	584	584
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,500	△24	2,118	3,594	△1	3,593	584	4,177
平成18年9月30日残高	4,923	7,161	1,230	29,900	210	4,496	35,838	△4	47,918	4,737	52,655

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

TOPICS

トピックス

● グループ会社の異動

平成18年6月 (株)アイ・エム・シーを設立しました。

平成18年7月 (株)グレースコーポレーションを設立しました。

平成18年9月 (株)シンドーは経営効率化のため業務を当社に移管し、解散いたしました。

子会社の概要

会社名：株式会社グレースコーポレーション

所在地：東京都中央区日本橋室町3-3-1 E.T.S室町ビル6F

代表者：代表取締役 木村 慎
代表取締役 西村 均 (当社 代表取締役)

資本金：5,000万円

株主構成：当社70%、他30%

事業内容：宅配サービスの企画・運営ならびに広告・マーケティング事業

● 中核事業の強化

当社は2006年 総合食品展示会を8月2日、3日の2日間大阪南港のインテックス大阪で開催し、秋・冬物および歳暮期にかけての商談に大勢のお取引先様にご来場戴き売上拡大に繋がる提案を発信いたしました。

2006年 総合食品展示会

「団塊の世代」、「食育」をキーワードにギフト、加工食品酒類、外食・業務用、デリカ・惣菜、チルド・日配の各ゾーンごとに当社独自の市場分析結果を棚割として表現しました。



ホームページのご案内

リニューアル
しました！

<http://www.itochu-shokuhin.com/>

当社ホームページでは、企業情報・IR情報、採用情報、最新ニュース等、当社に関する情報を提供しております。IR情報では、決算短信や報告書等をご覧いただけます。



CORPORATE PROFILE

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

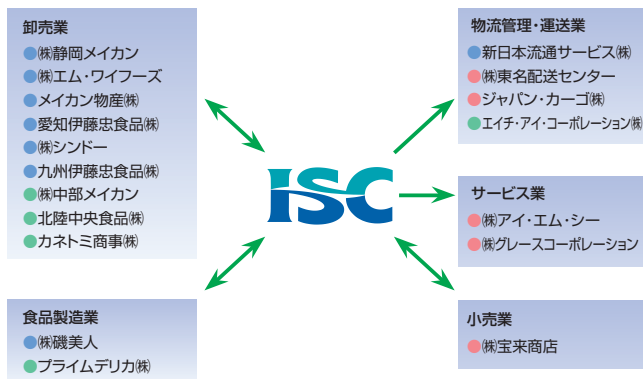
■ 商号	伊藤忠食品株式会社
■ 創業年月日	明治19年2月11日(1886年2月11日)
■ 設立年月日	大正7年11月29日(1918年11月29日)
■ 資本金	4,923,464,500円
■ 従業員数	連結1,220名 個別891名
■ 事業内容	酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主とした事業活動を展開。
■ 本店所在地	大阪市中央区城見2-2-22 大阪本社 〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22 電話(06)6947-9811 東京本社 〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9 電話(03)3270-7620

■ 役員 (平成18年12月21日(取締役会終了時)より、下記の新体制となりました。)

取締役 会長執行役員	尾崎 弘	専務執行役員	大野 志郎
代表取締役 社長執行役員	濱口 泰三	専務執行役員	足立 誠
代表取締役 副社長執行役員	西村 均	常務執行役員	栗山 勝之
取締役 専務執行役員	岩城 彰	常務執行役員	佐藤 進
取締役(非常勤)	青木 芳久	執行役員	山仲 春男
常勤監査役	浜田 等	執行役員	泉屋 洋
監査役(非常勤)	松本 耕一	執行役員	森本 政朗
監査役(非常勤)	増岡 研介	執行役員	長谷 茂
監査役(非常勤)	西山 実	執行役員	藤田 博
		執行役員	藤原 章夫

■ 子会社・関連会社			
	名称	主要事業内容	議決権比率(%)
● 連結子会社	株式会社静岡メイカン	食品卸売業	76.6
	株式会社エム・ワイフーズ	食品卸売業	87.5
	メイカン物産株式会社	食品卸売業	60.0
	愛知伊藤忠食品株式会社	食品卸売業	100.0
	株式会社シンドー	食品卸売業	51.0
	九州伊藤忠食品株式会社	酒類・食品卸売業	100.0
	株式会社磯美人	食品製造業	100.0
	新日本流通サービス株式会社	物流管理・運送業	100.0
● 非連結子会社	株式会社宝来商店	酒類・食品小売業	100.0
	株式会社東名配送センター	物流管理・運送業	51.0
	ジャパン・カーゴ株式会社	物流管理・運送業	90.0
	株式会社アイ・エム・シー	サービス業	100.0
	株式会社グレースコーポレーション	サービス業	70.0
● 関連会社	株式会社中部メイカン	食品卸売業	42.5
	北陸中央食品株式会社	食品卸売業	40.0
	カネトミ商事株式会社	酒類・食品卸売業	34.2
	プライムデリカ株式会社	食品製造業	20.0
	エイチ・アイ・コーポレーション株式会社	物流管理・運送業	30.0

(注) 1 株式会社エム・ワイフーズの議決権比率は、全て株式会社静岡メイカンによる間接所有であります。
2 ジャパン・カーゴ株式会社の議決権比率は、90.0%のうち70.0%が新日本流通サービス株式会社による間接所有であります。
3 株式会社シンドーは平成18年9月30日付で解散いたしました。



STOCK INFORMATION

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

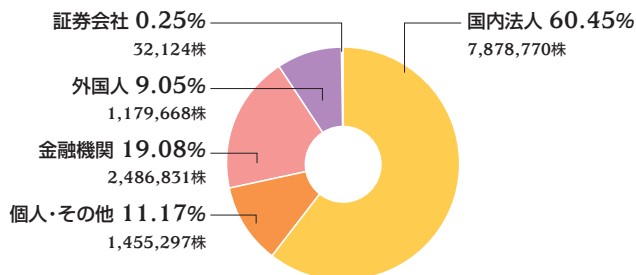
■ 発行可能株式総数	40,000,000株
■ 発行済株式の総数	13,032,690株
■ 株主数	6,299名

■ 大株主

株主名	所有株式数(株)	所有株式数比率(%)
伊藤忠商事(株)	5,175,016	39.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	700,000	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)	690,000	5.29
味の素(株)	539,129	4.14
アサヒビール(株)	421,500	3.23
西野商事(株)	400,000	3.07
伊藤忠製糖(株)	344,375	2.64
松下善四郎	302,000	2.32
ピーエイチ フィテリスモールキャップインディペンデンス ファンド	245,200	1.88
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託	236,835	1.82

(注)1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)の所有株式は、伊藤忠商事(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は伊藤忠商事(株)に留保されております。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
3 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はみずほ銀行に留保されております。

■ 所有者別株式分布状況



株主メモ

■ 事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
■ 定時株主総会	毎年12月
■ 基準日	定時株主総会 9月30日 期末配当金 9月30日 中間配当金 3月31日
■ 株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
■ 同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
■ 同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
■ 公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.itochu-shokuhin.com/
■ 単元株式数	100株
■ 証券コード	2692

お知らせ

各種手続きに必要な用紙のご請求

住所変更、名義書換請求、単元未済株式買取請求
および配当金振込指定に必要な用紙のご請求は、
下記にて受付しております。

株主名簿管理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

インターネットホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ISC 伊藤忠食品株式会社

お問い合わせ

大阪本社

〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22
電話 (06)6947-9811

東京本社

〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9
電話 (03)5270-7620

インターネットホームページURL

<http://www.itochu-shokuhin.com/>

株主優待のご案内

当社では、株主の皆様当社をより身近に感じていただくために、当社オリジナルギフト商品をご賞味いただける株主優待を行っております。

優待内容：

「ちょいすdeチョイス」
(3,000円相当)

30種類の厳選された商品の中からお好きな品をお選びいただけるギフトです。

対象：

毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された単元株式数(100株)以上保有の株主様1名につき1口

実施時期：

12月中にオリジナルカタログの送付を予定しております。ギフト商品の発送は1月を予定しております。

商品の一例



耶馬溪牧場のハム詰合せ



さめきうどん 瀬戸の宴

※ギフト商品は昨年と変更になる場合があります。



本報告書は、環境保全のため、古紙100%再生紙を使用し、大豆油インクで印刷しています。